

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 18 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530639

研究課題名(和文) 持続的な地域コミュニティを確立するための条件に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study of conditions for sustainable community

研究代表者

山下 祐介 (Yamashita, Yusuke)

首都大学東京・人文科学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：90253369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円、(間接経費) 960,000円

研究成果の概要(和文)：「持続的な地域コミュニティを確立するための条件に関する社会学的研究」というテーマで行った本研究では、主たる研究領域を過疎問題に起きつつ、2011年3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原発事故を受けて、震災・原発事故で生じたコミュニティ災害の実態解明、さらにそこからの復興過程のなかでいかに持続的な地域コミュニティを確立しうるのかを多角的に検証した。地域再生においても復興政策においても、個人・家族・コミュニティの適応過程は見られるものの、その支援対策であるべきものがかえって適応を阻害している傾向があり、かつ新自由主義的な世論の偏向効果が、事態をより急速に悪化させていく可能性が指摘できる。

研究成果の概要(英文)：This study that researched any conditions for community to be sustainable covered depopulation areas, disaster stricken areas on the great east Japan earthquake and the Fukushima Daiichi nuclear accident, and any comparative areas in Japan. In these every regions in Japan we observed an adaptive process of individual and family, nevertheless the policy of revitalization and reconstruction obstructed this adaptive process. In addition a biased public opinion that had include in neoliberalism tends to get worse the present situation.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：コミュニティ 過疎 災害 原発事故 持続可能性

### 1. 研究開始当初の背景

「持続的な地域コミュニティを確立するための条件に関する社会学的研究」というテーマで行った本研究では、研究開始当初は主たる研究領域を過疎問題において設計したのだが、2011年3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原発事故を受けて、震災・原発事故で生じたコミュニティ災害の実態解明、さらにそこからの復興過程のなかでいかに持続的な地域コミュニティを確立するのかについても多角的に検証することで、知見の拡張を行うこととした。

調査設計当初の問題設定は、過疎・限界集落問題を扱うにあたって、とくにその人口構成上の問題から、2010年代が重要な転換期になること、そのためその実態的な動向を何らかの実際の変動が起きる前に把握する必要があるということであった。

2011年の東日本大震災・福島第一原発事故の発生は、こうした世代論的問題設定とともに、政策形成過程やそれがもたらす効果についての日本社会固有の問題をも掌握する必要を我々研究者に知らしめた。この震災ではまさにコミュニティ(さらにはソサエティ)の持続可能性が問われているが、その持続性が、巨大な復興事業の展開の中で、ますます先行きの見えない事態を生んでいるという矛盾した現実が展開してしまっている。そもそも大津波被災地で生じたコミュニティ災害・ソサエティ災害という現実。またそのうち一部の地域ではまさに過疎問題の進行の中での大規模被害であったこと。原発事故地域では原発によって避けられていた人口の過疎化が、原発事故によって強制過疎化の現象へと展開しつつあること。さらに防災事業の伸展の中で津波被災地が住むことの出来ない場所に政策的に転換しつつあり、ここでもまた政策過疎が現実化しつつあること。

本研究ではこれらの現実をふまえて、とくに東北地方に焦点をあて、それを他地域(おもに関東および中部圏)とも比較しつつ、コミュニティの持続可能性についての実証的検証を行った。

### 2. 研究の目的

日本社会におけるコミュニティの持続可能性を、過疎問題に焦点をあてつつ、2011年3月11日に生じた東日本大震災・福島第一原発事故の被災地の実態をふまえ、かつ過疎地域の裏返しである、大都市郊外の人口増加地区のコミュニティの有り様を対照として、その条件についての検討を行った。

### 3. 研究の方法

過疎問題に関しては青森県津軽地域を調査の中心にすえながら、岩手県、静岡県、山梨県、長野県を比較し、また東京都内では多摩ニュータウン郊外の近郊農村という過密地域の村落コミュニティをも比較対象とし

た。

東日本大震災に関しては、福島県双葉郡富岡町を対象にした検討を3年にわたって行い、また津波被災地については、岩手県野田村、宮城県石巻市、気仙沼市なども調査し、原発被災地との比較を行った。

分析に際してはさらに、過疎問題/震災復興問題に関わる各自治体および政府各省庁の対応についても検証して、その政策内容と地域の実態、住民生活との関連性やズレについても考察を行った。

### 4. 研究成果

過疎問題については、現在生活している世代の中ではコミュニティは持続しているが、次世代継承の面からは厳しい現実が2010年問題として明確化しはじめていることを指摘した。さらに学校統合など、人口再生産を持続させる仕組みそのものが少子化を前に閾値を超えて解体しつつあることを指摘した。また原発事故被災地域では、コミュニティ崩壊が危険自治体へと転換する可能性も抽出され、津波被災地では復興防災事業がコミュニティを破壊するリスクを検討した。コミュニティの持続可能性の展開について、今後より入念な考察が必要である。

我が国のコミュニティ政策が大きな転換期にあることは明瞭であるが、震災・原発事故の経緯も含めて過渡期であり、安易な一般化は避けなければならない。それはとくに「リスク」の扱い方にあるという点では一致している。本研究ではリスク時代のコミュニティ研究のあり方について過疎、原発事故、大津波災害に関する2013年度までの時点でそれぞれに総括を行った。

過疎・限界集落問題の問題性とその対応に関しての論理は、山下(2012)および、その後の新聞各紙や雑誌記事などの場面で(とくに2013年12月17日付東奥日報)、また東日本大震災・福島第一原発事故の被災地の再生問題に関する論点整理は、山下(2013)、山下・市村・佐藤(2013)、山下(2014)ほかで本調査の結果をふまえて展開した。さらに本研究の結論を2014年度中の書物にまとめる予定である。東京都内の郊外地域調査については、これのみで報告書としてまとめた(首都大学東京都市社会学ゼミナール編、近刊、『都市近郊農村の社会変動と家族(仮)』)、以下主要な論点を示す。

1) 過疎地の2010年代問題は、すでにこの研究の実施の中で丸3年を経過した。十分に実証的な裏付けはとれてはいないが、過疎地域のコミュニティ持続意識の低下が、平成合併の悪影響などともあいまって総じて見られた。また中高年の結婚難問題に対する警戒感がの非過疎農村でも広く観察され、過疎地のみならず、少子化問題の進行がきわめて問題のある形で日本全体で満遍なく進行していることが浮き彫りとなった。しかしながらこうした問題のある動きに対して、Uター

ンやIターンの動きも少なからず見られ、一つの傾向性をなすものであることが予測される。これらが今後どのくらい現実にありうるのか、また政策的にこれをどのように誘導しうるのか、しえないのか、あるいは誘導すべきか、すべきでないのかが問われなければならない。なお、このうちIターンについての効果は、政府の補助事業による実績のみが表面に現れている可能性もあり、実際の効果としての評価については今少しの検証が必要である。さらにUターンと異なり、Iターンについてはその性格によっては地域社会成員として同定されていないケースも多々見られ、地域再生策として有効なのかも問われなければならない。なおこうしたことは、過疎指定死闘祖のみに起きているのではなく、人口減少が明確な集落で起きているというわけではない。本研究では東京都多摩地区の進行受託を地を受け入れた1950年代までの順応村を対照に比較調査を行い、統計的現象の裏に進行する農山村社会の変容過程についても検討し、社会解体プロセスとしての全国的同期性を確認するとともに、他方でコミュニティの成員をつなぎ止めていくホールディング（作道信介）の力の存在についてもまた同様に確認できた。

2) 過疎対策はこれまで全国一律のメニューで行ってきたが、今後は多様性の追求を前面に出す必要がある。東北地域のコミュニティ問題の行方については、東北地域の開発問題とリンクさせて解釈していく必要があり、これは地形や気候などとも関係する。そもそもの問題として、古代東北史からのつながりを念頭におく必要があるかもしれない。地域社会学的には、こうした東北政策のあり方のみならず、北海道から沖縄まで、これまで実施されてきた全国各地域の地域開発問題との関連づけや比較検証が必要である。とくに平成合併の効果については早急に検証が必要であり、その検証のあり方によって、今後の施策展開を方向修正する必要があるだろう。

3) 2011年3月11日に発生した東日本大震災および福島第一原発事故から3年を経過した。しかしながら、その復興について十分な見通しは立っていない。それどころか現行の復興政策が実現不能なままに事業化され、かえって正常な被災地の回復を阻害している現実がある。復興政策の早急な立て直しが必要である。政策はいったん決定されるとその政策変更が難しく、政策の示す選択肢はあまりに偏りが大きいことから、受益者はきわめて限定的になる。たださえ今後の人口減少が予想されている被災地で、復興政策の推進が人口減少にさらに拍車をかけることになり、復興政策が、被災地の復興をさらに実現不可能なものにしつつある。復興事業の推進が現場の回復過程を阻害し、また場合によっては破壊し、実際の復興をはばむ可能性が大きい。本研究では、福島第一原発事故に関

しては帰還政策に、また大津波被災地域に関しては大規模防潮堤建設問題に特に焦点を当てて、概観した。

4) 以上のような状況の中で、限界集落論のみならず、地域の撤退論や消滅都市論・消滅自治体論が展開しはじめ、その中の「選択と集中」の論理が、負のリスク効果を生む可能性が見られはじめている。かつこうした状況に対する着実な政策形成態勢の手薄さが顕著であり、制度設計のあり方についてのより徹底した議論が急務である。

以上の論点については、以下の論文、書籍を参照いただきたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計18件)

山下祐介, 2014, 「限界集落における尊厳ある暮らし ― 都市部との暮らしの循環」の視点から『社会福祉研究』2014年4月号、119号、65-72頁

山下祐介, 2014, 「北のまほろば」論 司馬遼太郎を通じて津軽を考える」『津軽の中の吉田松陰』『津軽学』第9号、56-67頁

山下祐介, 2014, 「東日本大震災・福島第一原発事故における地域再生の課題と住民コミュニティ災害への社会学的考察」、日本都市センター編『被災自治体における住民の意思反映 ― 東日本大震災の現地調査・多角的考察を通じて』91-116頁

山下祐介, 2013, 「原発避難問題の忘却は何をもたらすのか ― 新たな「安全神話」とナショナリズムを問う」『世界』2013年4月号、74-83頁。

山下祐介, 2013, 「帰る」「帰らない」をめぐる住民と自治体 ― 原発避難自治体の2年目」『住民行政の窓』2013年3月号(No.386) 2-14頁。

山下祐介・三上真史, 2013, 「津波被災地の社会的被害の分析と課題：岩手県野田村の事例から」『地球環境』vol.18, 75-83頁

山下祐介, 2013, 「人口過疎地域は消えてなくなるべきなのか? ~ 過疎高齢化・限界集落問題のゆくえと課題」『月刊福祉』96巻第8号、40-43頁

山下祐介, 2013, 「広域システム災害と主体性への問い ― 中心-周辺関係をふまえて」, 田中重好・船橋晴俊・正村俊之編『東日本大震災と社会学 ― 大災害を生み出した社会』ミネルヴァ書房、27-46頁。

山下祐介, 2012, 「移動と世代から見る都市・村落の変容 ― 戦後日本社会における広域システム形成の観点から」『社会学評論』日本社会学会、62巻4号、428-441頁。

山下祐介, 2012, 「東日本大震災からの復興過程における地域社会学的課題」『都市社会研究』2012年、せたがや自治政策研究所、86-97頁。

山下祐介, 2012, 「東北発の復興論へ」『世界』2012年1月号、岩波書店、154 - 162頁。

山下祐介, 2012, 「東日本大震災の特徴と被災地支援の諸相 広域システム災害の生活再建期支援に向けて」『季刊家計経済研究』2012年冬、No.93、家計経済研究所、37 - 45頁。

山下祐介, 2012, 「移動と世代から見る都市・村落の変容 戦後日本社会における広域システム形成の観点から」『社会学評論』日本社会学会, 62巻4号, 428 - 441頁。

YAMASHITA, Yusuke, 2012, How Does the Restoration of Tohoku Society Begin? Center and Periphery in the Great East Japan Earthquake, International Journal of Japanese Sociology, Number21, pp.6 - 11.

山下祐介, 2012, 「東北発の復興論 再生・再建はどこから始まるのか」『学術の動向』2012年10月号、17巻10号、66 - 69頁。

山下祐介, 2012, 「過疎地域に外部人材の力を 限界集落の再生を問い直す」『月刊ガバナンス』2012年10月号 特集: まちの再生と外部人材、21 - 23頁、ぎょうせい。

山下祐介・山本薫子・吉田耕平・松園祐子・菅磨志保(社会学広域避難者研究会・富岡調査班), 2012, 「原発避難をめぐる諸相と社会的分断 広域避難者調査に基づく分析」『人間と環境』第38巻2号、10 - 21頁。

山下祐介, 2011, 「東北発の震災論」『季刊東北学』第28号、172 - 182頁。

#### 〔学会発表〕(計8件)

山下祐介「ボランティア・市民活動をめぐる阪神と東日本 福島第一原発事故・避難者支援を問い直すことから」2013年7月20日東北社会学会第60回大会(東北大学) 課題報告「災害ボランティアの現状と課題」

山下祐介「原発避難者対策の経緯と問題点～避難から3年目に入って～」2013年6月1日第47回環境社会学会大会(桃山学院大学) 企画セッション「福島第一原発事故災害の被害と復興を考える 原発避難者・被災者の生活再建と脱原発政策をいかに統合するか」

山下祐介・佐藤彰彦・山本薫子・高木竜輔「原発避難をめぐる社会調査と研究者の役割 社会学広域避難研究会富岡班による研究活動」2013年5月11日、地域社会学会第38回大会(立命館大学)

山下祐介「東日本大震災をめぐる阪神/東京/福島 広域システム災害という視点から」2012年5月27日、第63回関西社会学会大会(皇學館大学) 第3報告、「シンポジウム<3.11以前>の社会学 阪神淡路大震災から東日本大震災へ」。

福島県富岡町広域避難者研究チーム(山下祐介・山本早苗・西城戸誠・山本薫子・菅磨志保・松園祐子・原田峻・吉田耕平・宝田淳史ほか)「福島県富岡町広域避難者への質的調査の経緯と概要」2011年12月10日、環境

社会学会・日本社会学会(研究活動委員会)研究例会「福島原発事故の被害とコミュニティ: 避難者・受け入れ地域の調査から」、関西学院大学大阪梅田キャンパス

山下祐介「東日本大震災と東北社会 地域社会学の課題」2011年10月8日、地域社会学会 2011年度第2回研究例会、明治学院大学。

山下祐介「東日本大震災が問うているもの 中心・周辺関係と主体性への問い」2011年9月17日 第84回日本社会学会大会、関西大学千里山キャンパス、研活テーマセッション「東日本大震災を考える(1) 社会学への問いかけ」

山下祐介「東北発の復興論 再生・再建はどこから始まるのか」公開シンポジウム「日本そして世界へのメッセージ 3.11 東日本大震災・原発災害後の社会福祉学と社会学から」社会学系コンソーシアム、日本学術会議社会学委員会社会学コンソーシアム分科、2012年1月22日。

#### 〔図書〕(計6件)

山下祐介, 2013, 「東北発の震災論 周辺から広域システムを考える」筑摩書房。

山下祐介・市村高志・佐藤彰彦, 2013, 「人間なき復興 原発避難と「不理解」をめぐる」明石書店

山下祐介編, 2013, 「白神学第3巻 白神山地のマタギ<奥目屋編>」ブナの里白神公社

山下祐介・開沼博編, 2012, 「「原発避難」論 避難の実像からセカンドタウン、故郷再生まで」明石書店

山下祐介, 2012, 「限界集落の真実 村は消えるか?」筑摩書房。

山下祐介編, 2011, 「白神学 第2巻 白神への道 目屋の古道」ブナの里白神公社。

#### 〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

#### 〔その他〕

弘前大学人文学部社会学研究室, 2012, 「弘前大学人文学部社会調査実習報告書 町の過疎、村の過疎」弘前大学人文学部

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

山下祐介(YAMASHITA, Yusuke)

首都大学東京人文社会研究科・准教授

研究者番号: 90253369

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし